

(照会事項)

本年に発出された新型コロナウイルス感染症に係る医療体制や検査体制の構築に関する行政通知（事務連絡等）について、その発出の根拠となる法律は何か。

- 新型コロナウイルス感染症についての医療体制や検査体制に関する事務連絡等は、地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく地方公共団体に対する技術的助言である。

新型コロナウイルス等対策特別措置法等の一部を改正する法律案に対する 附帯決議（令和三年二月三日 参議院内閣委員会）

第二十四 現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大までに生じた検査、保健所、医療の諸課題を分析し、今後の感染拡大を最大限に封じ込めるとともに再度の感染拡大が生じた場合に対応可能な検査、保健所、医療提供体制を計画的に確保するため、国としての基本的な方針を示すとともに都道府県等の計画的取組の実施状況を的確に把握し、地域における対策の実効性を確保するために徹底したP D C Aサイクルに基づき必要な措置を講ずること。また、これらの国及び都道府県等の対策の実施状況について適時に公表すること。

出典：参議院内閣委員会「新型コロナウイルス等対策特別措置法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（令和三年二月三日 参議院内閣委員会）」より小西洋之事務所作成
令和3年3月8日 参議院予算委員会 立憲民主・社民 小西洋之

東北新社の総務省への接待の例

<p>事務次官級</p> <p>局長</p>	<p>①子会社社長、本社部長</p> <p>②本社取締役、子会社社長、本社部長</p>
<p>課長補佐</p>	<p>①本社取締役</p> <p>②子会社社長</p>

出典：総務省提出「倫理規定に違反する疑いがある会食一覧（令和3年2月22日時点で確認できた事実関係）」より
小西洋之事務所作成 令和3年3月8日 参議院予算委員会立憲民主・社民 小西洋之

東北新社の外資比率等について

2016年	9月30日	外国人等の比率	19.96%
	10月17日	東北新社 BS放送	申請
2017年	1月24日	<u>東北新社 BS放送</u>	<u>大臣認定</u>
	3月31日	外国人等の比率	21.23%
	7月28日	関連3ch	東北新社への承継の発表
	8月18日	全4ch	子会社への承継の発表
	9月1日	東北新社メディアサービス設立	(5日 承継発表)
	9月17日	<u>東北新社メディアサービスへの承継</u>	<u>申請</u>
	9月30日	外国人等の比率	22.21%
	10月13日	<u>東北新社メディアサービスへの承継</u>	<u>大臣認可</u>

出典：国立国会図書館提出「東北新社有価証券報告書」、総務省提出資料、東北新社報道発表資料等より
小西洋之事務所作成 令和3年3月8日 参議院予算委員会 立憲民主・社民 小西洋之